

経営比較分析表（平成29年度決算）

長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	72.13	99.03	3,090	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
98,056	331.78	295.55
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
97,118	132.75	731.59

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率、流動比率が良好な数値であり、健全な経営状況にある。経常収支比率及び料金回収率は、平均値を上回っており営業費用の削減や徴収努力により、向上している。企業債残高対給水収益比率は、新規借入れを行わないため、低下している。

施設利用率は平均値を上回っており施設の効率的な利用ができている。本年は、事業認可の変更時に適切な配水能力に改めたことにより、大きく上昇している。しかし、施設利用率が平均値より高い一方で有収率が平均値より低いため、効率性に課題がある。対策として平成27年度より有収率の低い地域から漏水調査を本格的に行い、その結果から漏水管の修理や老朽管布設替工事を実施し、有収率の向上を図っている。

また、給水原価は平均値より低い値を保っているが、有収水量の減少が見込まれるため、今後も費用削減に取り組み効率的な経営を目指す。

2. 老朽化の状況について

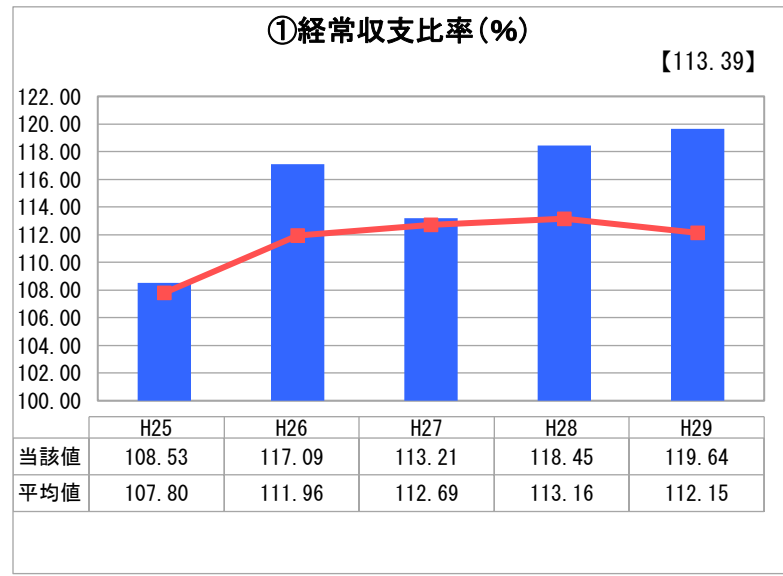
管路経年化率は平均値より低い、経年劣化した管が漏水の原因にもなっているため、「安曇野市水道ビジョン」で推進する管路の更新を計画的に行う。

また、有形固定資産減価償却率も年々上昇傾向にあるため、管路以外の固定資産も計画的に更新していく。

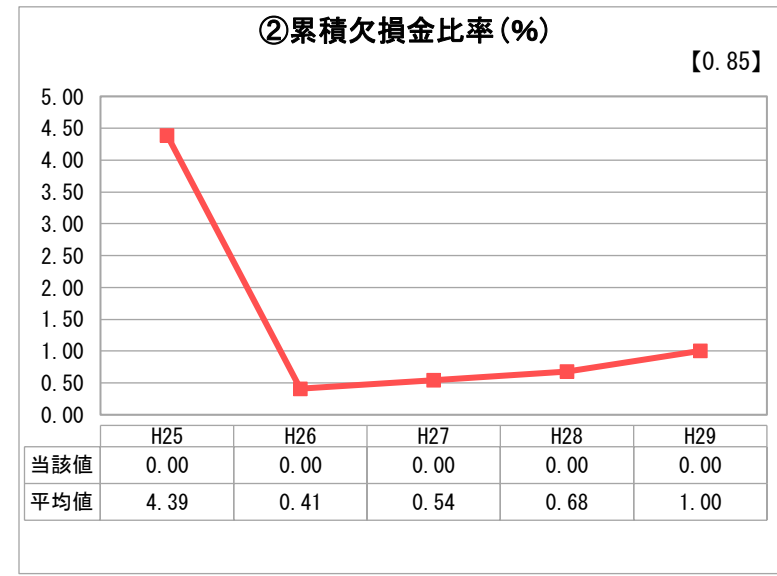
全体総括

安曇野市では、平成28年度に安定した事業経営と水道水の安定供給を目指した中長期計画「安曇野市水道ビジョン」を策定した。主な計画事業は、有収率向上のための漏水対策の推進、投資計画に基づく老朽管の更新及び施設の耐震化などである。現在の健全な経営状況を今後も継続するために、ビジョンに基づきこれらの事業を実施していく。

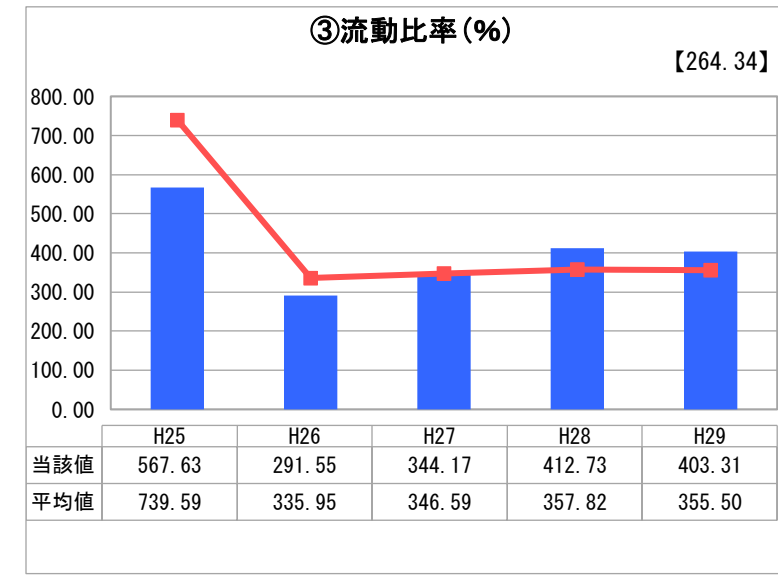
1. 経営の健全性・効率性



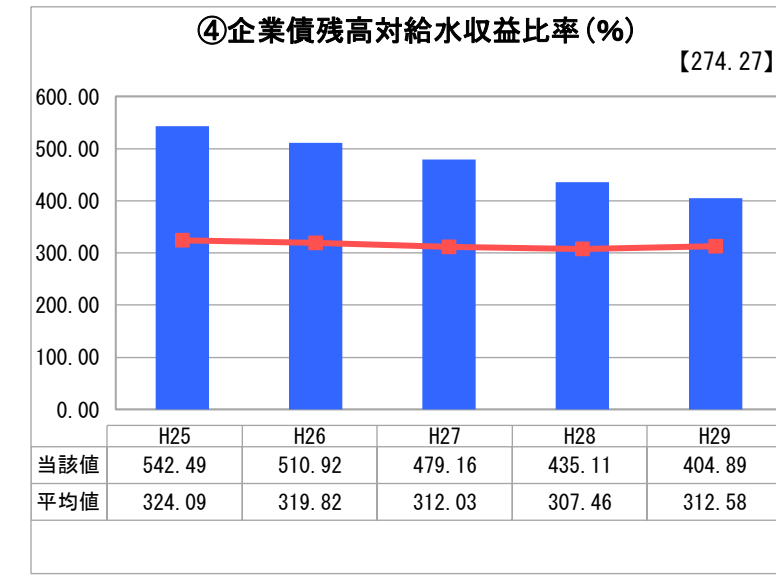
「経常損益」



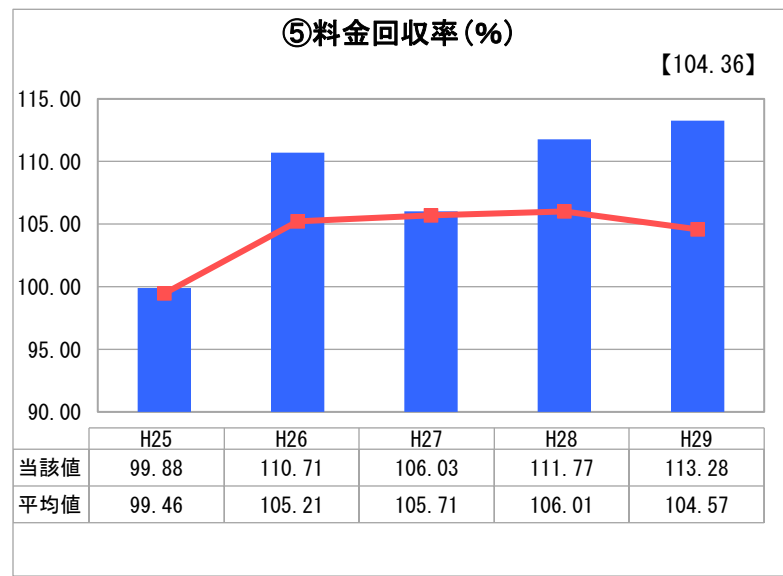
「累積欠損」



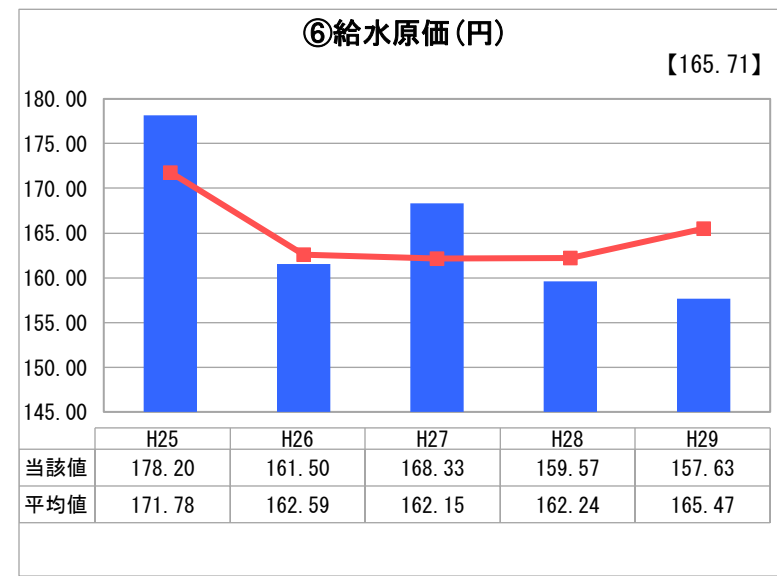
「支払能力」



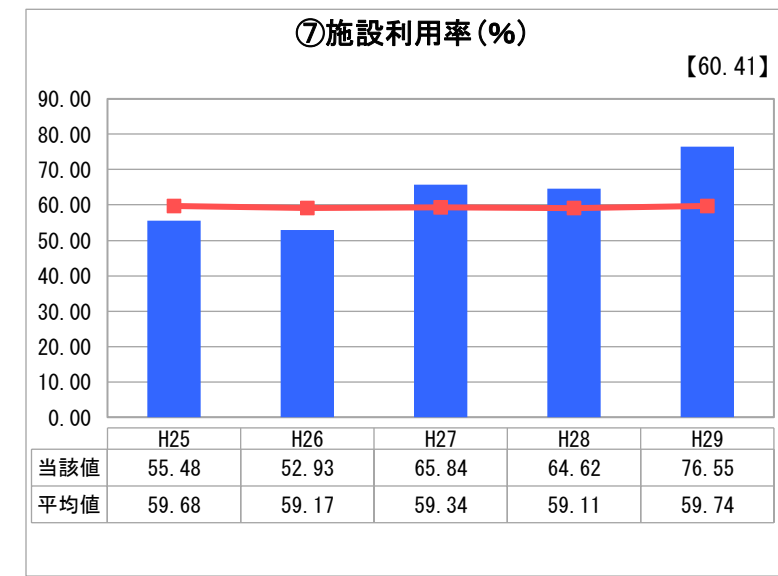
「債務残高」



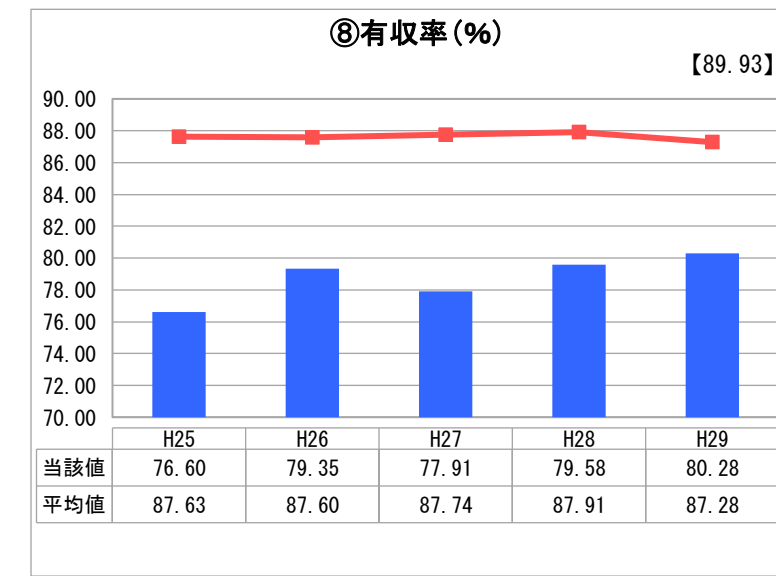
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

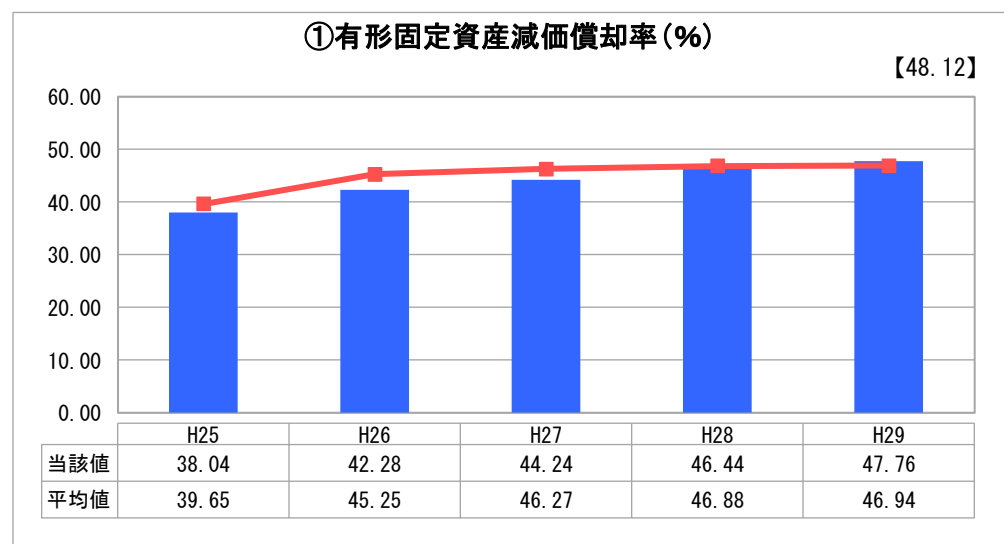


「施設の効率性」

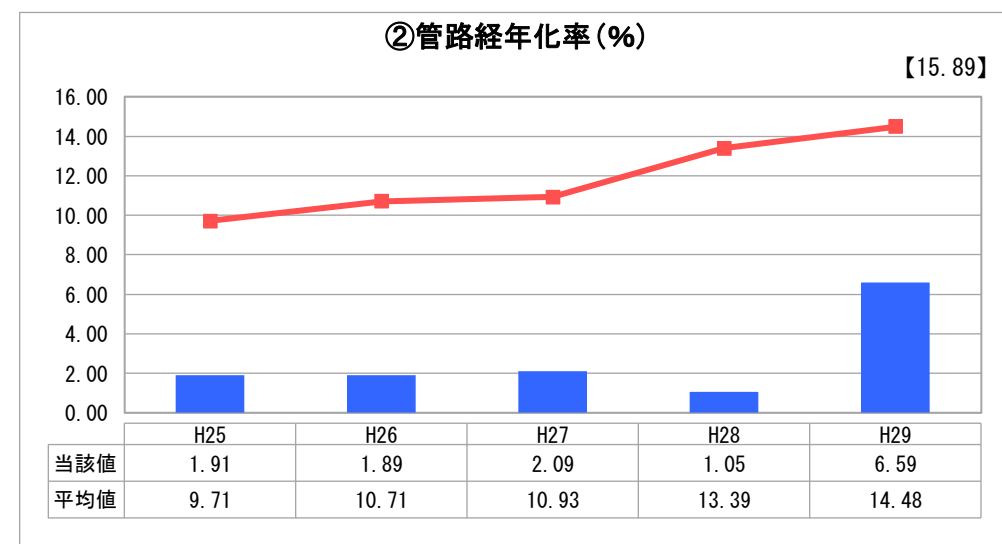


「供給した配水量の効率性」

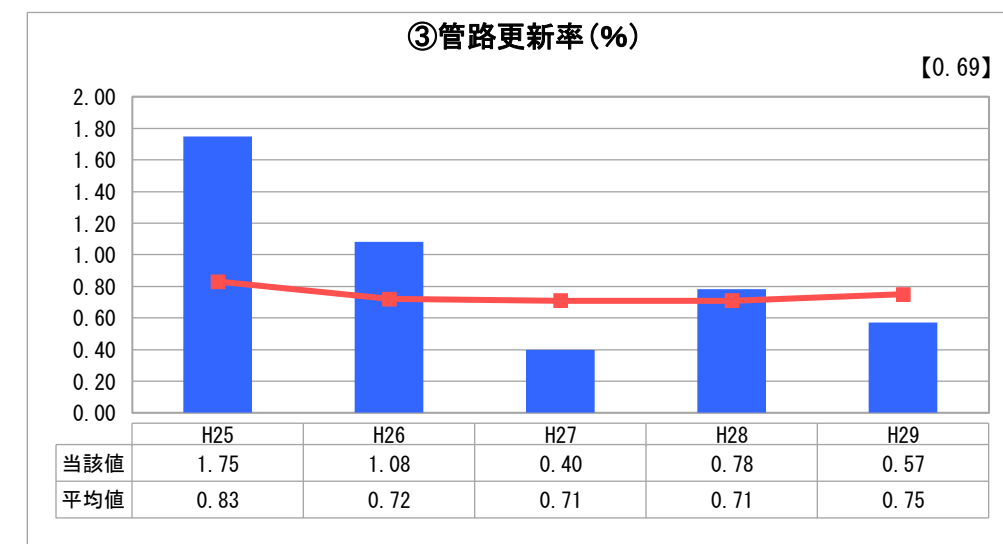
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	49.23	80.75	100.00	3,888

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
98,056	331.78	295.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
79,191	27.90	2,838.39

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

今年度は、下水道未接続者へダイレクトメールを送付する施策を行ったことにより、新規接続が増え水洗化率が伸びた。これにより使用料収入が増加し、経常収支比率が改善した。経常収支比率は、類似団体平均と比較しても良好な数値であり、健全な経営状況にあるといえる。

流動比率は前年度から低下しているため、今後は水洗化率の向上による更なる使用料収入の増加につなげ、流動比率の改善に努める必要がある。

企業債残高対事業規模比率は、平成2年の事業着手以降、急速に施設整備を推進してきたことから、類似団体平均より高い状況である。今後は新たに資本費平準化債の借入れを予定しており、企業債残高対事業規模比率は大きくなることが予想されるため、計画的な企業債の償還に努める。

使用料収入の増加により経費回収率は改善し、また維持管理費(委託料等)の減少により汚水処理原価は減少したものの、類似団体平均よりも高い状況である。

施設利用率は、事業計画の変更に伴い改善しているものの、今後は人口減少により減少傾向となる見込みである。

今後は「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、平成38年度に水洗化率94.0%を目標に水洗化の促進に努める。また、施設の統廃合を検討し、経営の効率性を高める必要がある。

2. 老朽化の状況について

安曇野市は、供用開始から20年ほどしか経過していないため、老朽化を示す指標は非常に低くなっている。管渠改善率は、道路改良工事に伴う布設替えて前年度より延びている。

今後は「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づく計画的な修繕や維持管理により、施設の長寿命化を図る。

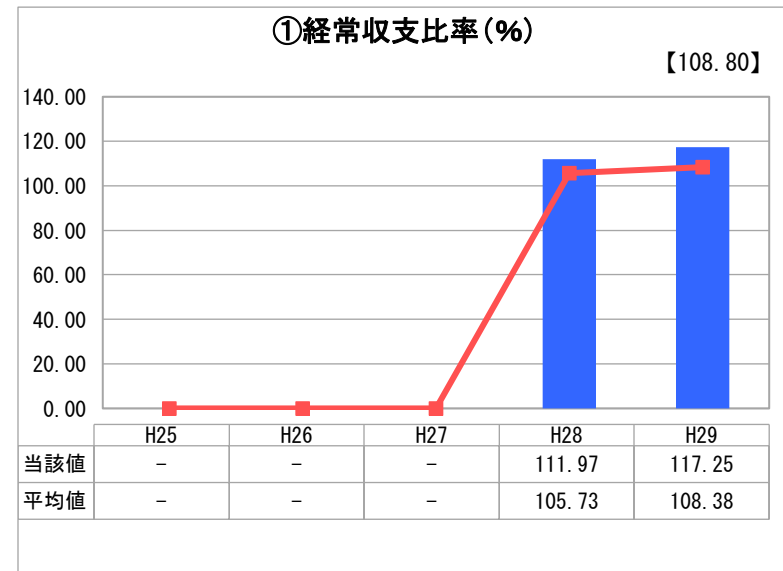
しかし、短期間に整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

全体総括

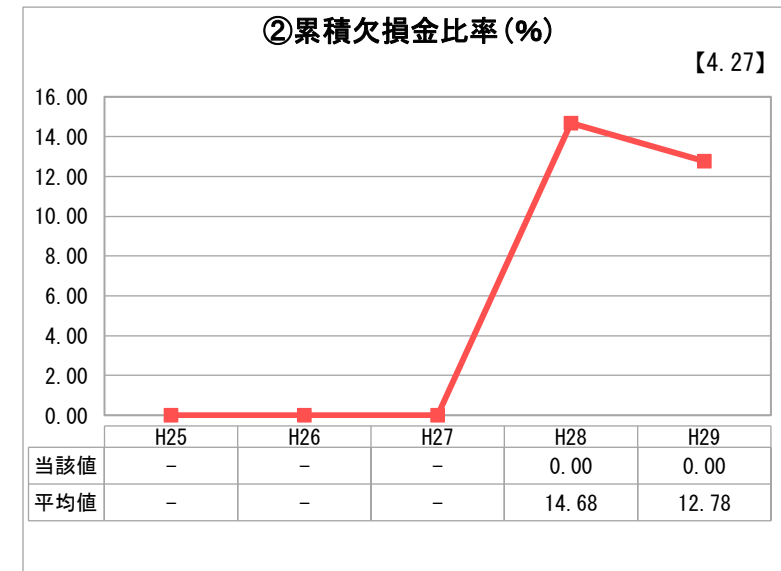
安曇野市下水道事業は、地方公営企業法適用事業へ移行して2年目の決算を迎えたが、経営の健全性は順調に推移している。また、現在老朽化を示す値は非常に低いが、今後は更新需要の増加が想定されるため、ストックマネジメントの早期策定を進める。

平成28年度に策定した「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、水洗化率の向上、施設の長寿命化のための適切な維持管理を確実にし、健全で持続可能な経営を図っていく。

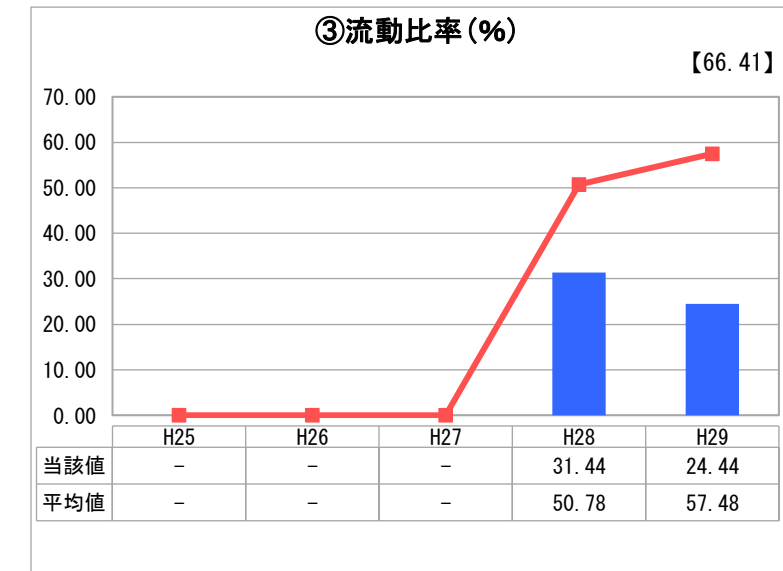
1. 経営の健全性・効率性



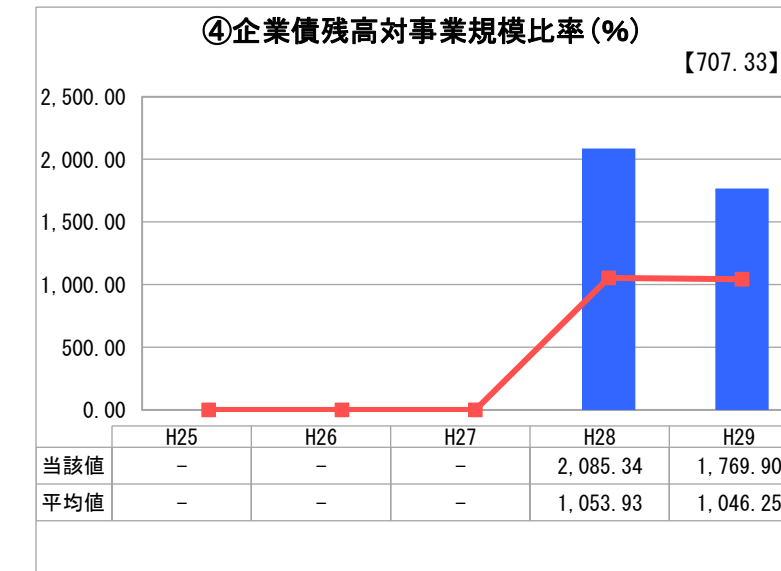
「経常損益」



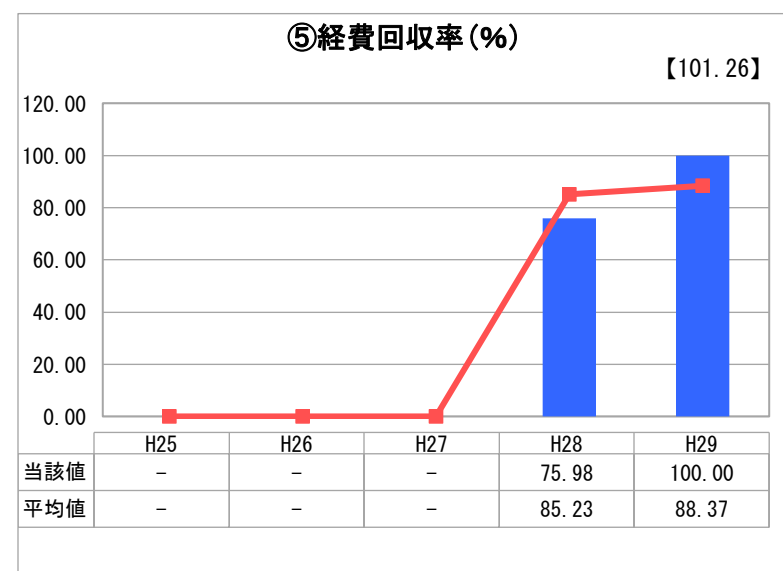
「累積欠損」



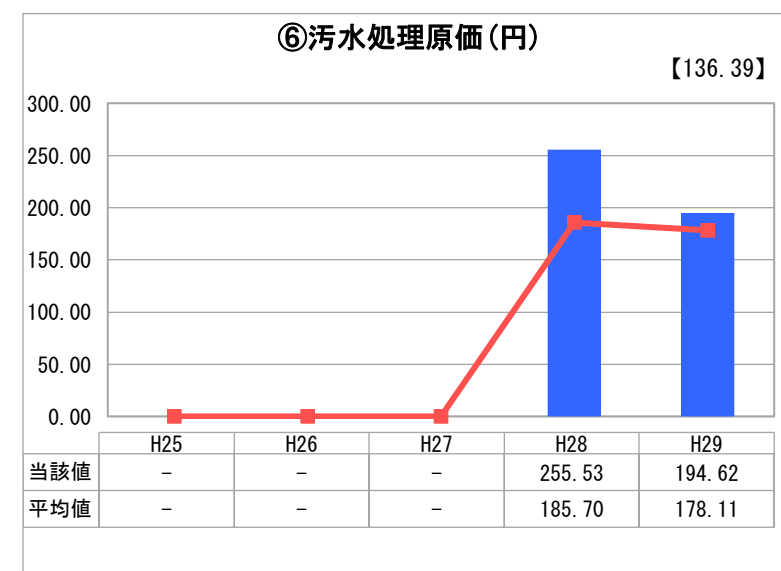
「支払能力」



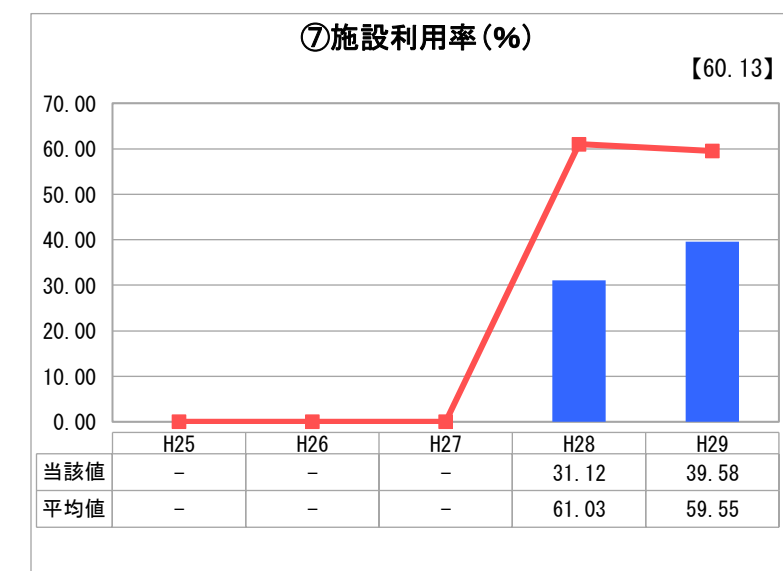
「債務残高」



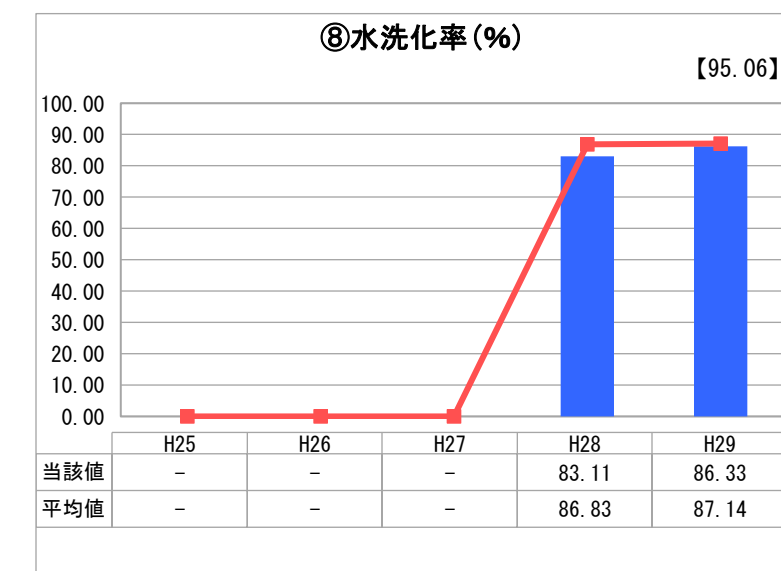
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

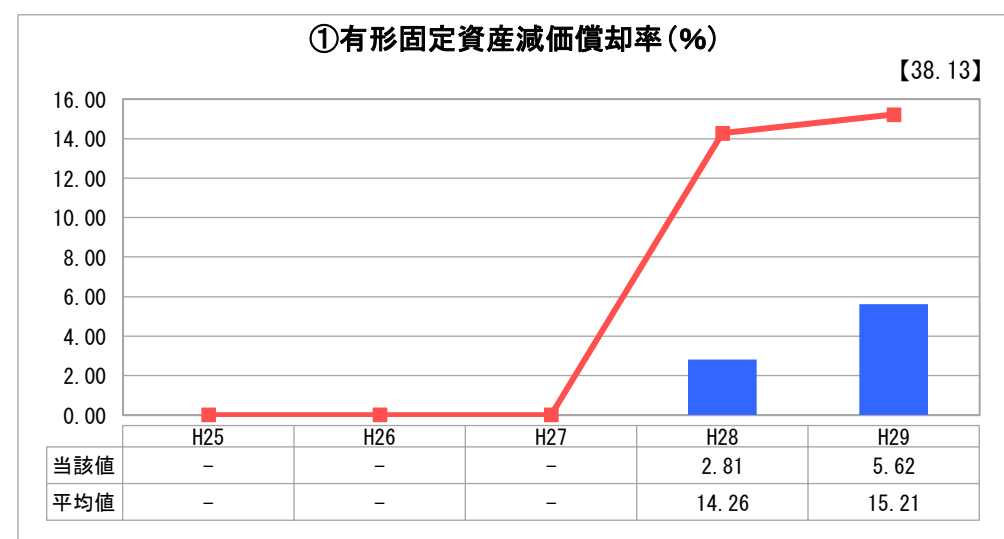


「施設の効率性」

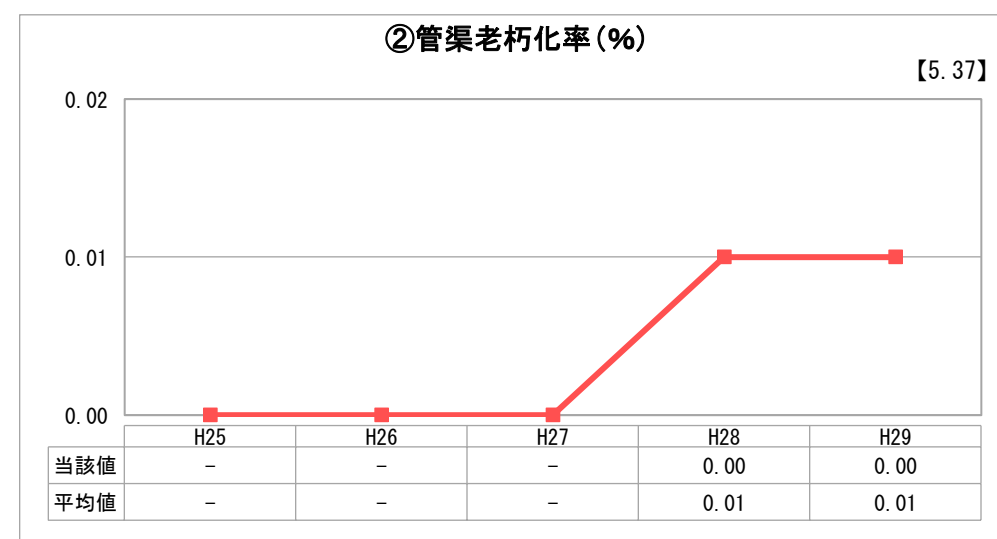


「使用料対象の捕捉」

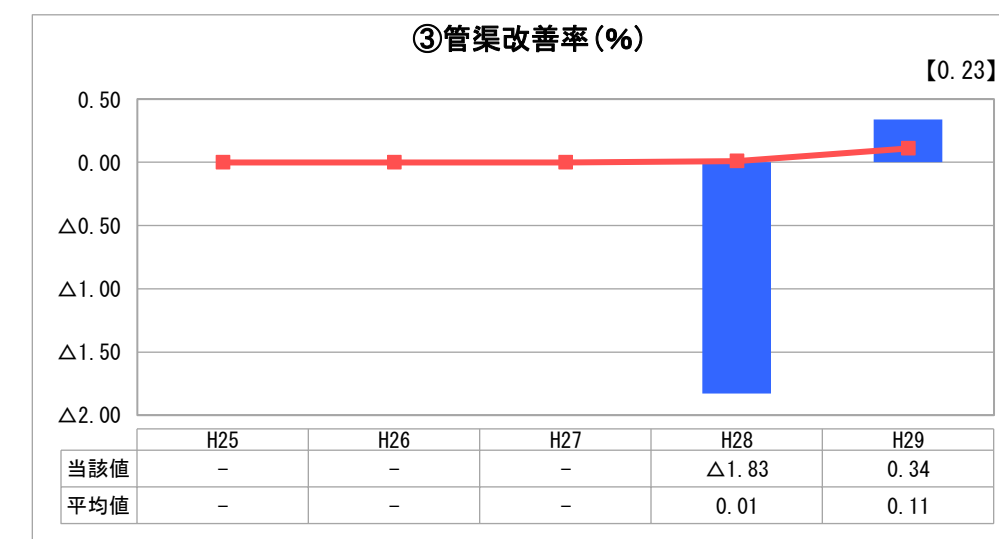
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	45.22	7.91	98.36	3,888

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
98,056	331.78	295.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,753	3.37	2,300.59

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成30年2月から、区域外の企業等より汚水の受入を開始したため、経常利益が増加し、経常収支比率は改善した。経常収支比率は類似団体平均と比較しても良好な数値であり、健全な経営状況にあるといえる。

水洗化率は、整備事業により分母である現在処理区域内人口が増えたため一時的には下がっているが、接続件数は増加しており、使用料収入は増加している。

流動比率は、大口使用者の新規接続の影響もあり、類似団体平均よりも高くなっている。

企業債残高対事業規模比率は、平成11年の事業着手以降、急速に施設整備を推進してきたことから、類似団体平均より高い状況である。今後は新たに資本費平準化債の借入れを予定しており、企業債残高対事業規模比率は大きくなることが予想されるため、計画的な企業債の償還に努める。

使用料収入の増加により経費回収率は改善し、維持管理費（人件費等）の減少により汚水処理原価が減少した。

特定環境保全公共下水道事業は、単独の処理場を保有していないことから、施設利用率は算定されない。

特定環境保全公共下水道地域の整備事業は、平成30年度に完了するため、今後は水洗化率の向上による使用料収入の増加につなげ、さらなる経営の健全化を図っていく。

2. 老朽化の状況について

安曇野市は、供用開始から20年ほどしか経過していないため、老朽化を示す指標は非常に低くなっている。管渠改善率は、整備事業により類似団体平均と比較しても高い数値となっている。

今後は「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき計画的な修繕や維持管理により、施設の長寿命化を図る。

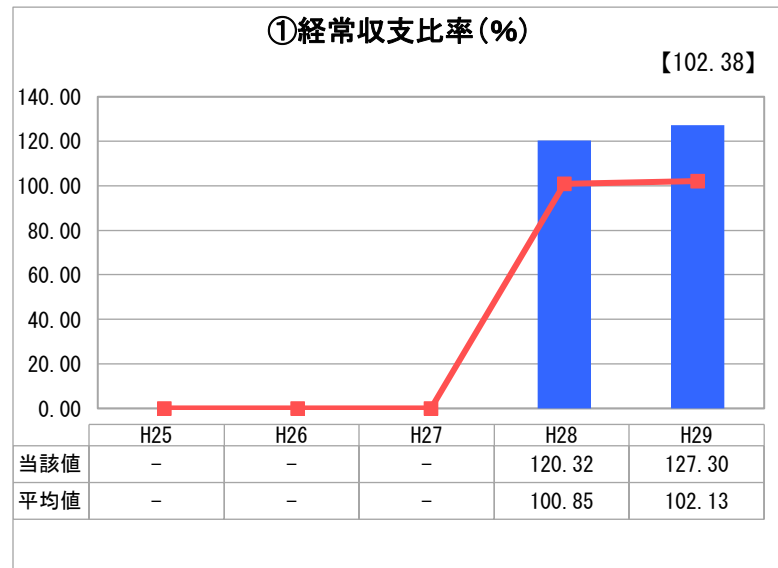
しかし、短期間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

全体総括

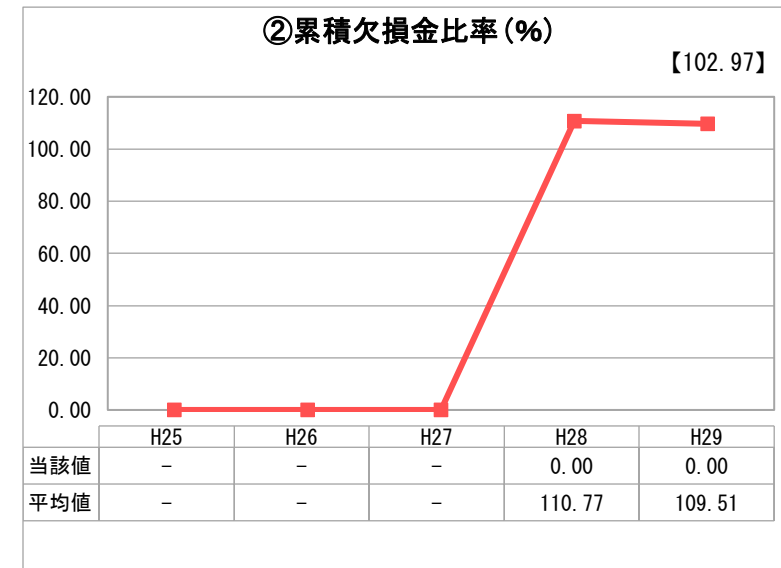
安曇野市下水道事業は、地方公営企業法適用事業へ移行して2年目の決算を迎えたが、経営の健全性は順調に推移している。また、現在も整備途中であるため老朽化を示す値は非常に低くなっている。

平成28年度に策定した「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、水洗化率の向上、施設の長寿命化のための適切な維持管理を確実にし、健全で持続可能な経営を図っていく。

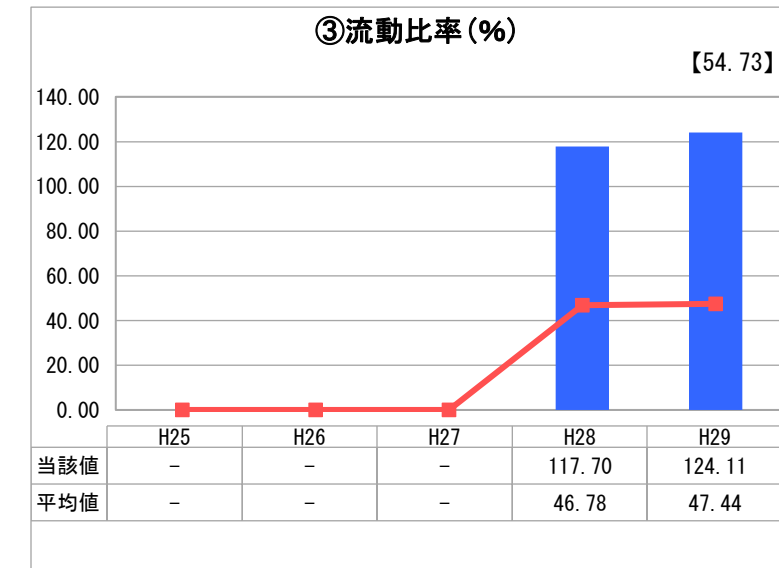
1. 経営の健全性・効率性



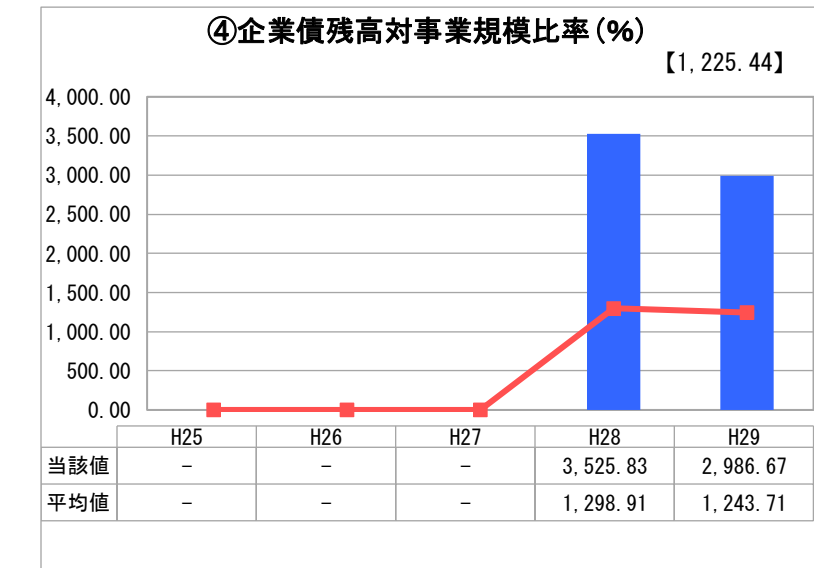
「経常損益」



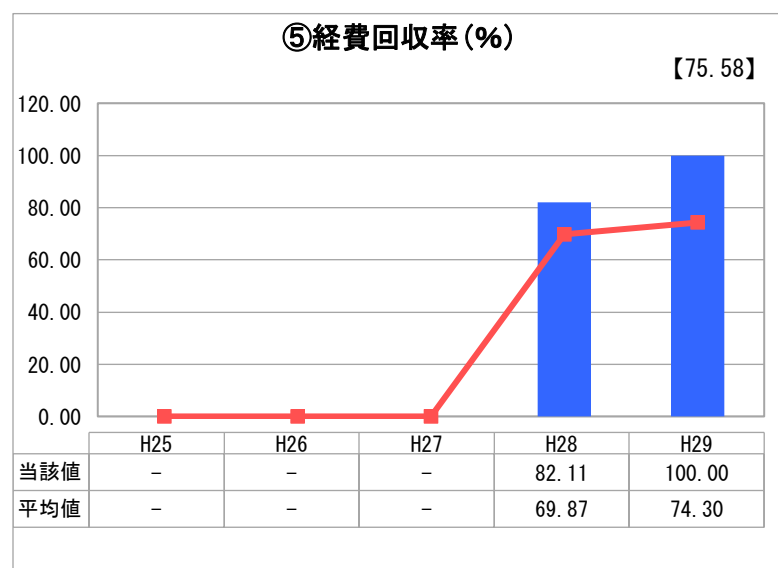
「累積欠損」



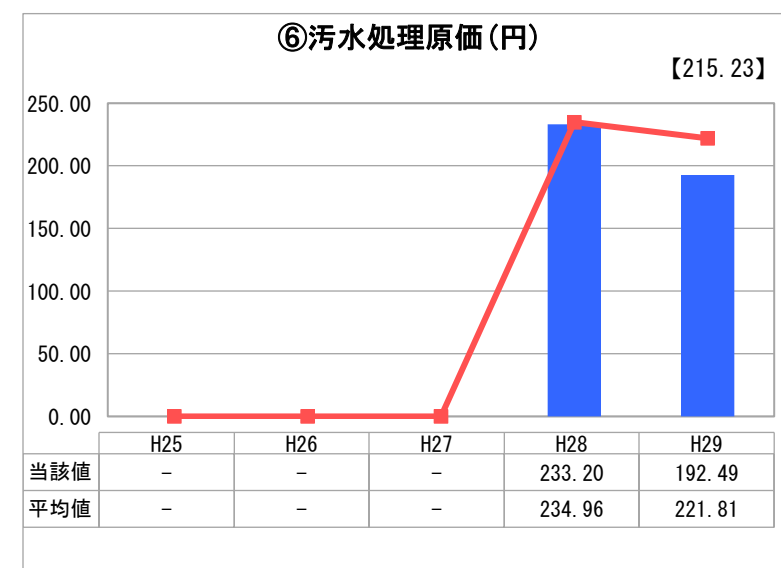
「支払能力」



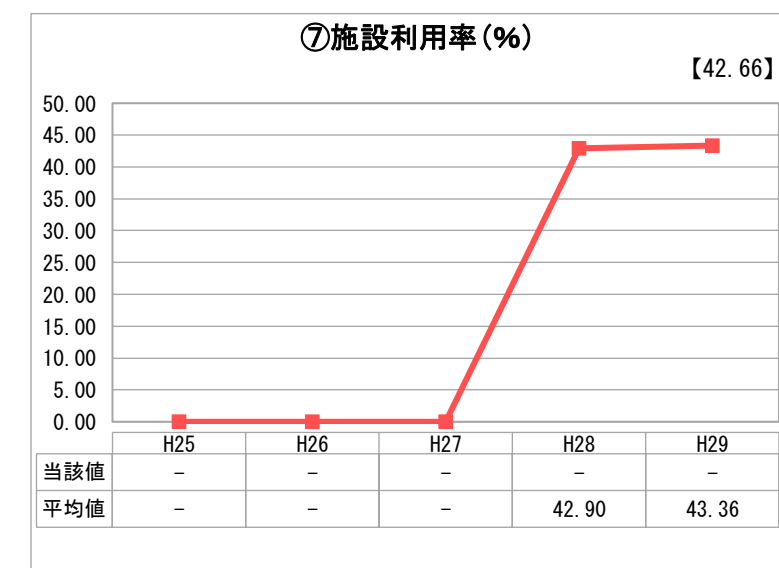
「債務残高」



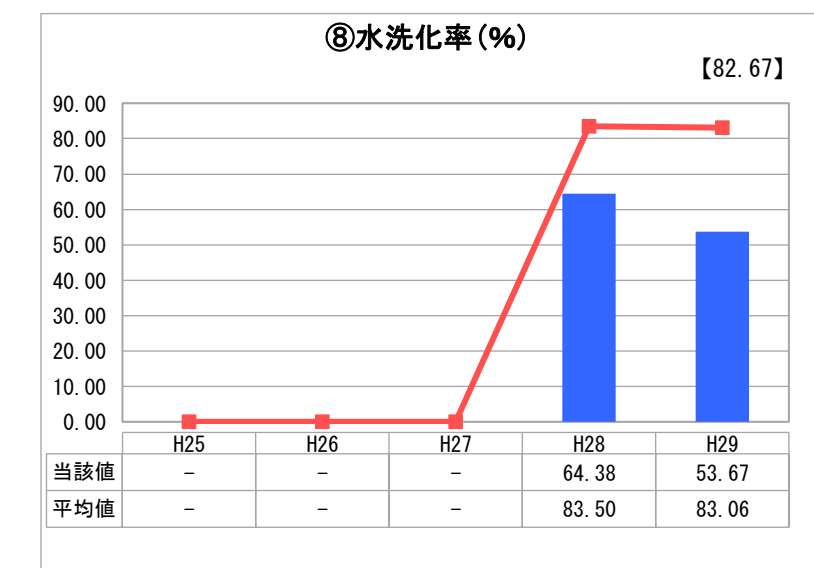
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

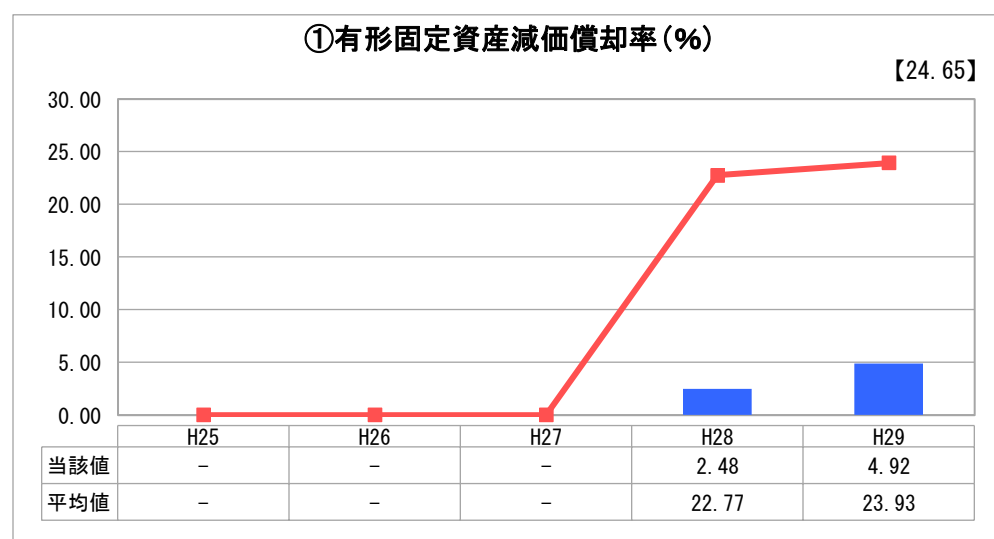


「施設の効率性」

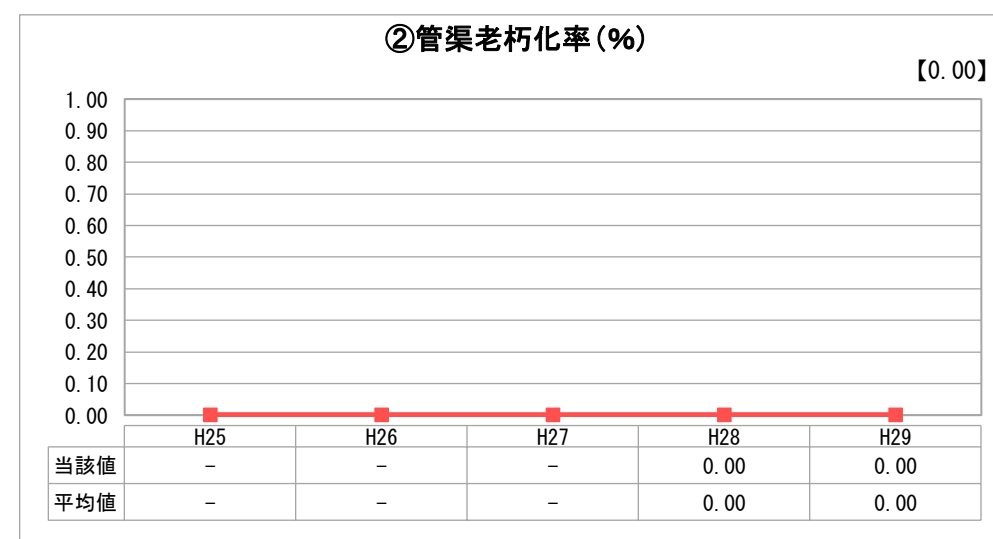


「使用料対象の捕捉」

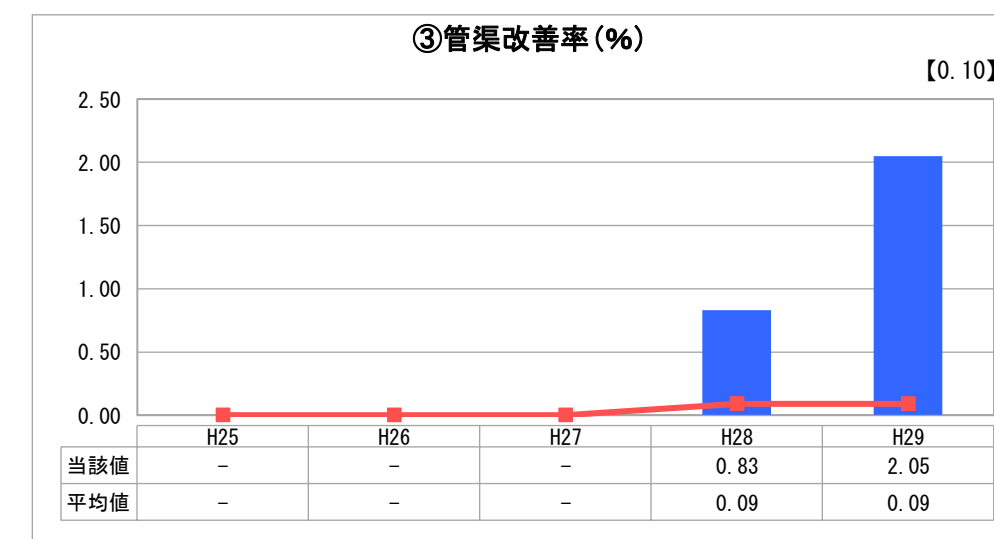
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	61.47	2.96	88.54	3,888

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
98,056	331.78	295.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,906	0.91	3,193.41

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

一般会計からの基準内繰入額が増加したことにより経常利益が増加し、経常収支比率は改善したが、今後も一般会計からの繰入金収入に頼った経営となることが予想される。

水洗化人口は増えていないが、分母である現在汚水処理区域内人口が減少しているため、水洗化率が上がっている。

流動比率は改善したが、後は使用料収入の増加は見込めない中で企業債の償還を行うため流動比率は悪化することが予想される。

企業債残高対事業規模比率は、平成4年の事業着手以降、急速に施設整備を推進してきたことから、類似団体平均より高い状況であるが、計画的な企業債の償還に努め、減少していく見込みである。

支払利息の減少などに伴い汚水処理費(資本費)が減少したことで、経費回収率が改善し、汚水処理原価が減少した。

人口減少により汚水処理量が減少しているため、施設利用率は低くなっており、今後も減少傾向となる見込みである。

今後は、汚水処理の効率化を図るべく、施設の統廃合について調査・検討を進める。

2. 老朽化の状況について

安曇野市は、供用開始から20年ほどしか経過していないため、老朽化を示す指標は非常に低くなっている。

今後は「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づく計画的な修繕や維持管理により、施設の長寿命化を図る。

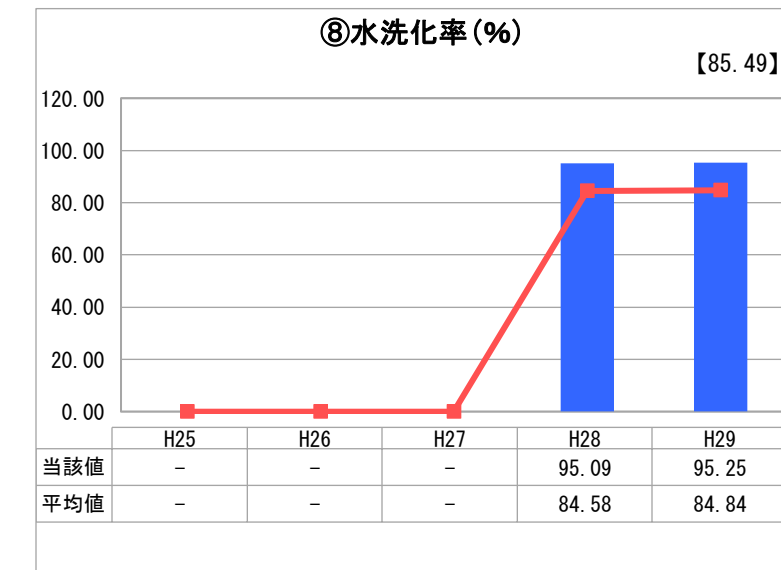
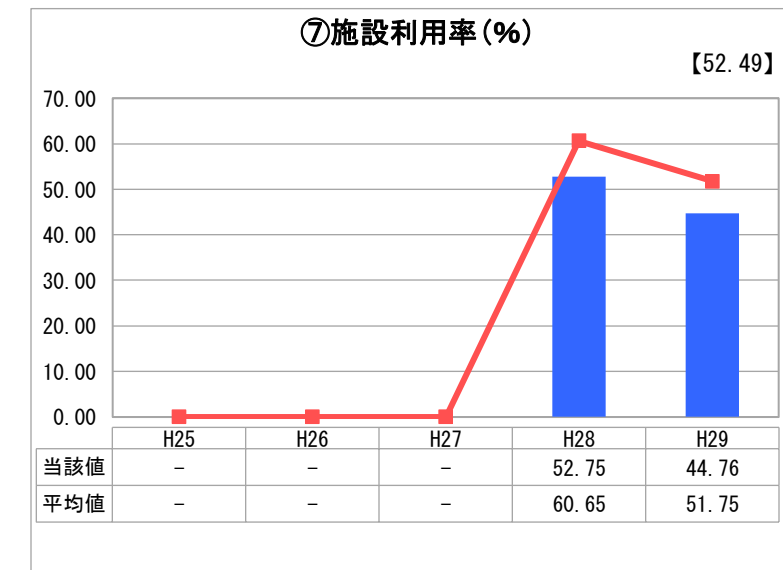
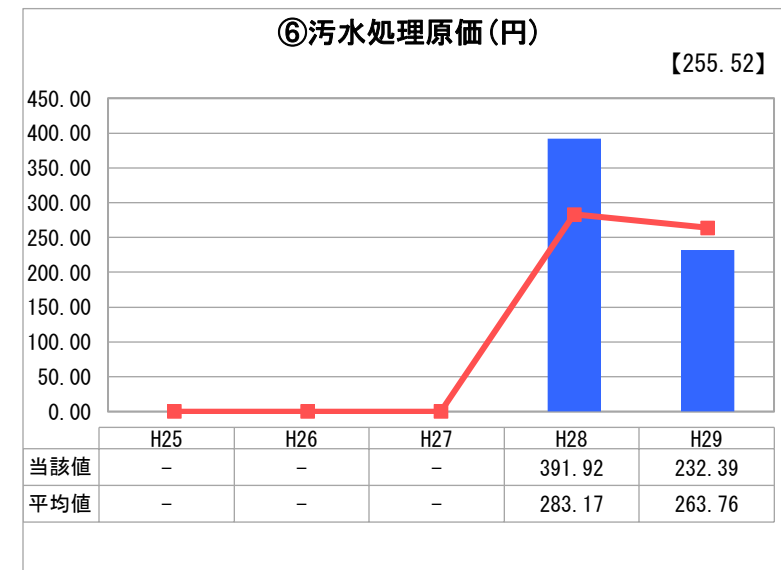
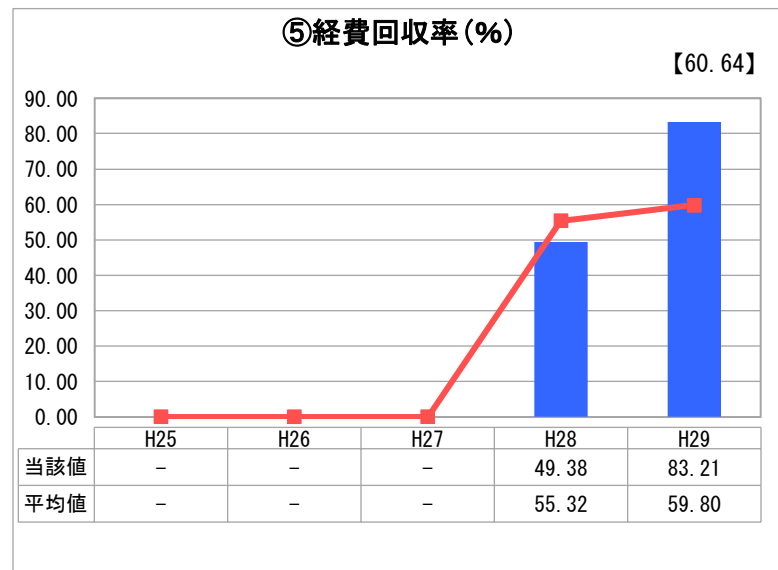
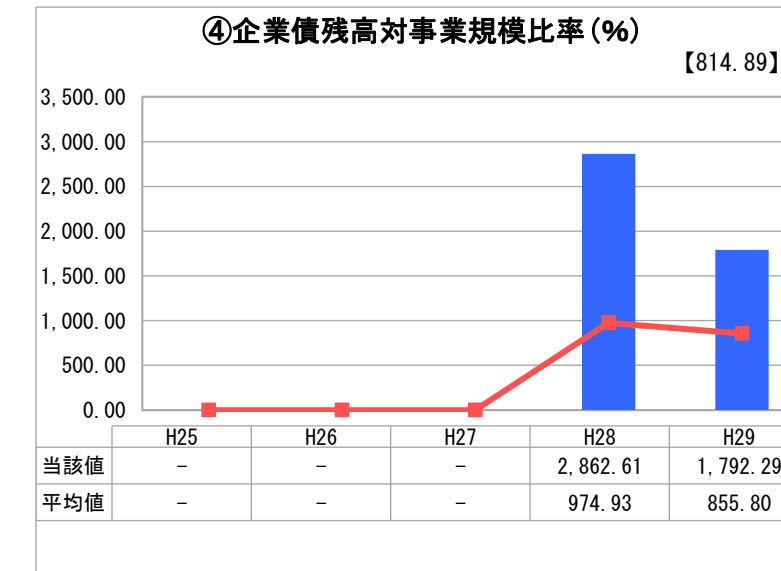
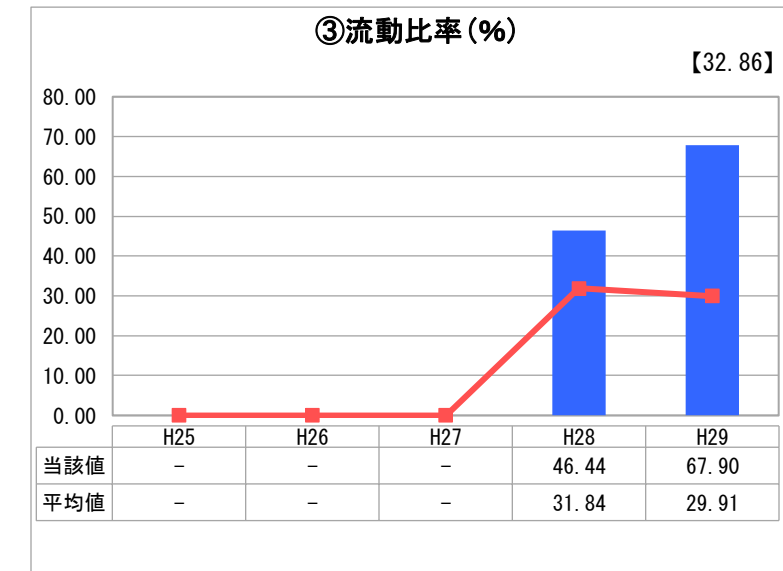
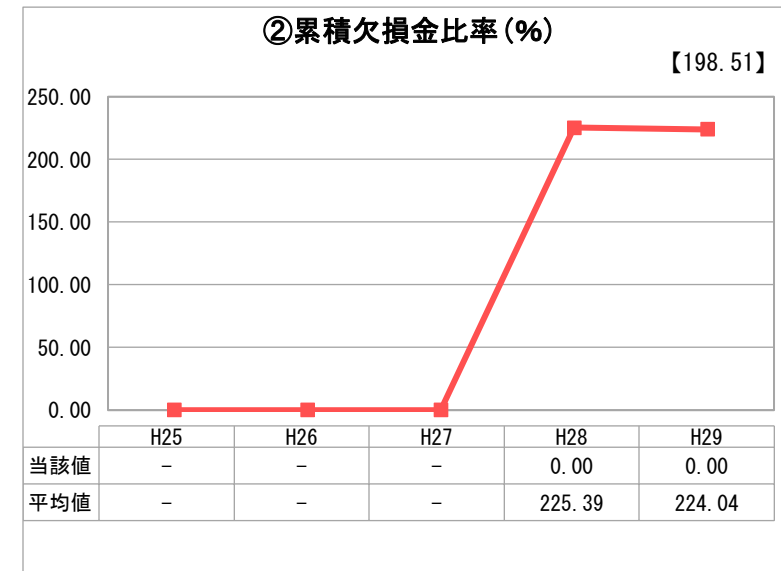
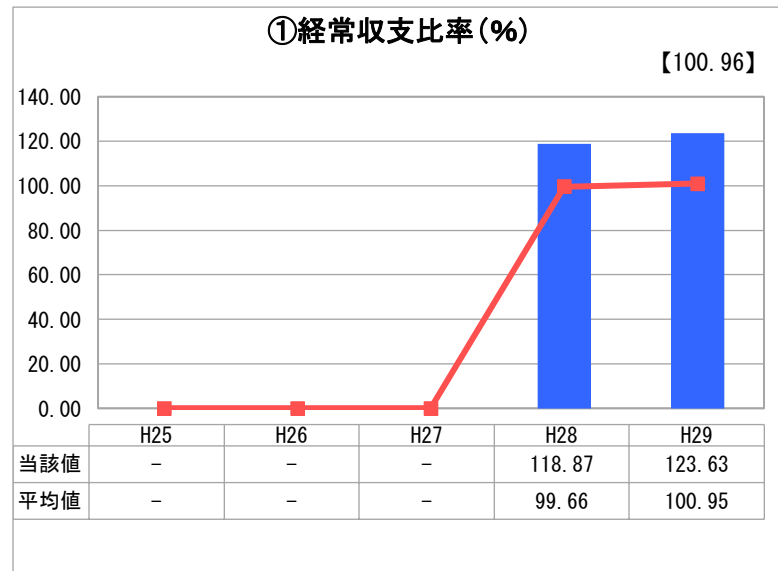
しかし、短期間で整備工事を行ってきたことから、将来的に更新時期が集中することが想定されるため、計画的にカメラ調査や適切な維持管理をし、長寿命化対策に取り組む。

全体総括

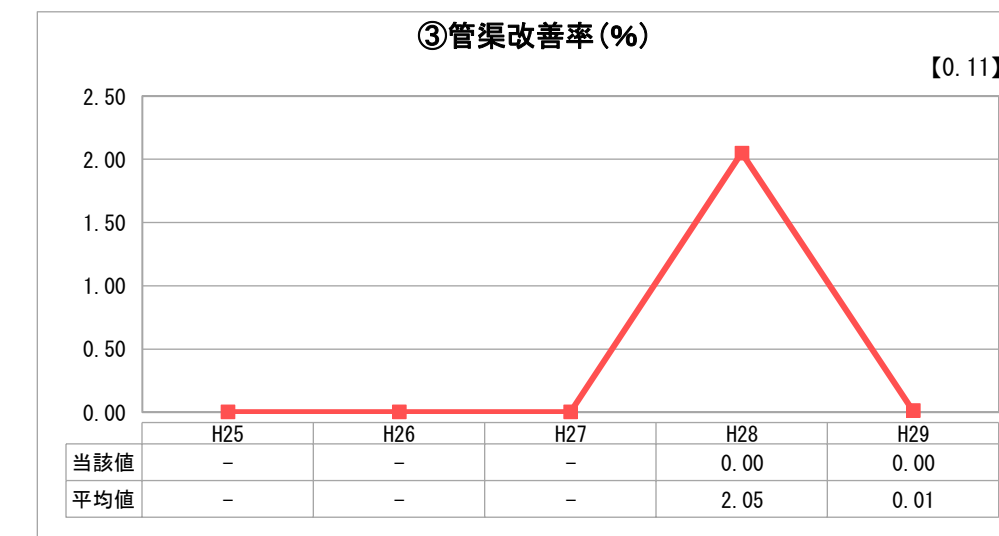
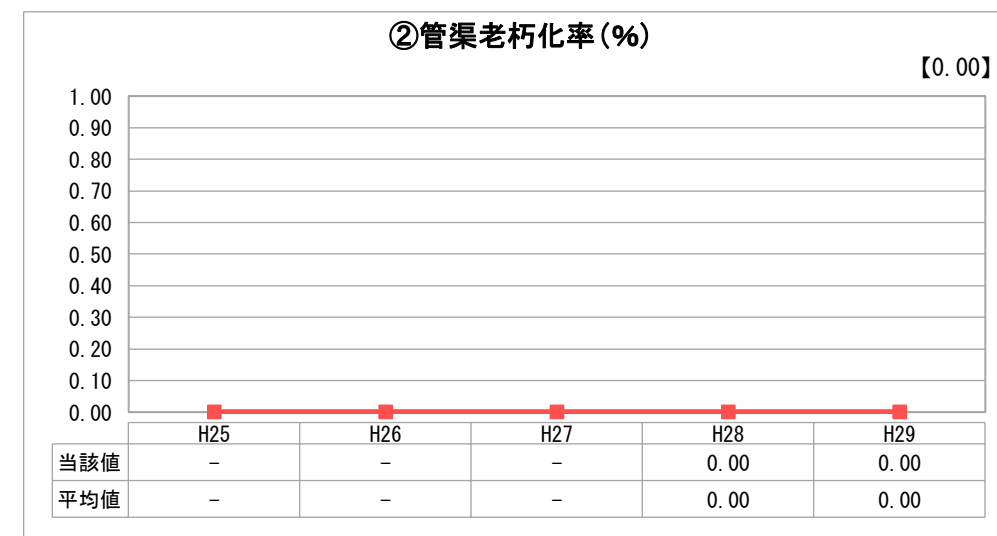
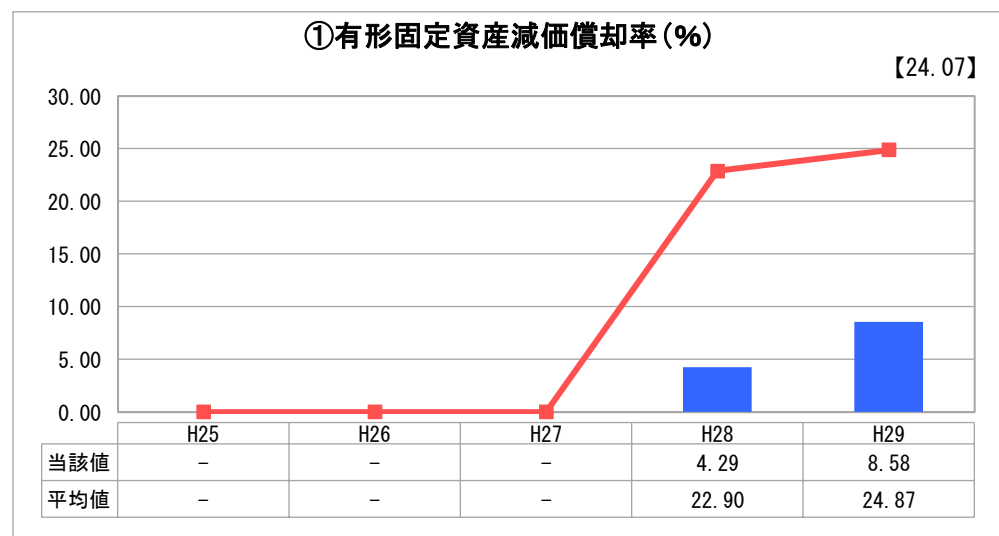
安曇野市下水道事業は、地方公営企業法適用事業へ移行して2年目の決算を迎えたが、経営の健全性は順調に推移している。また、現在老朽化を示す値は非常に低いが、今後は更新需要の増加が想定されるため、ストックマネジメントの早期策定を進める。

平成28年度に策定した「安曇野市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に事業を遂行し、水洗化率の向上、施設の長寿命化のための適切な維持管理を確実に実行し、健全で持続可能な経営を図っていく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

長野県 安曇野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.39	0.07	100.00	3,888

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
98,056	331.78	295.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
65	0.02	3,250.00

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度は法適用初年度であったため、一般会計からの繰入金の基準外繰入があったが、今年度は基準内繰入のみとなり経常利益が減少した。このため経常収支は下がっているが、類似団体平均と比較して良好な数値であり、健全な経営状況にあるといえる。

流動比率は改善したが、今後は使用料収入の増加は見込めない中で、企業債の償還を行っていくため流動比率は悪化することが予想される。

企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均より高い状況であるが、今後は計画的な企業債の償還に努め、減少していく見込みである。

合併処理浄化槽の経年劣化による修繕費が増加していることにより、経費回収率が悪化し、汚水処理原価が高くなった。

人口減少により汚水処理量が減少しているため、施設利用率は低くなっており、今後も減少傾向となる見込みである。

今後も一般会計からの繰入金で経営を支えていくことが見込まれる。

2. 老朽化の状況について

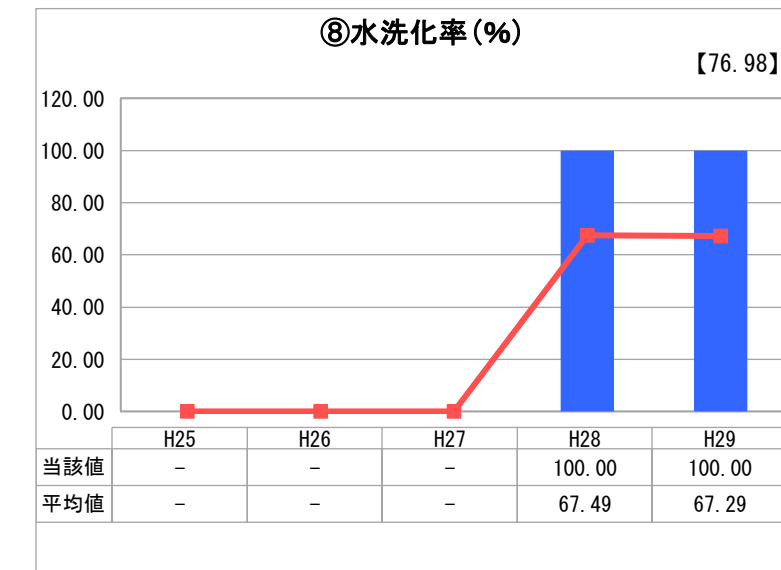
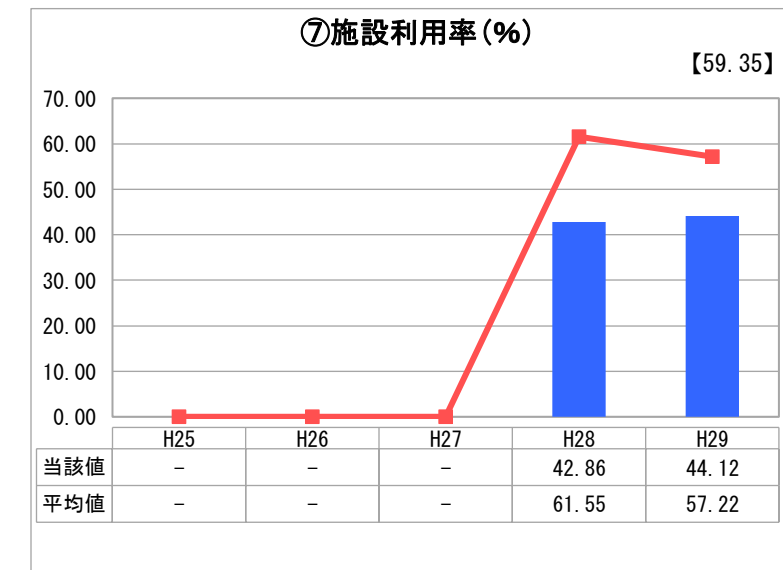
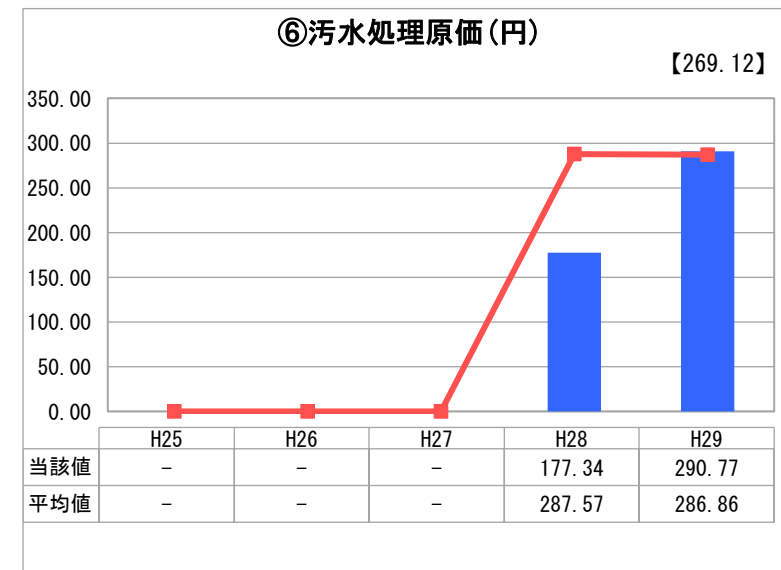
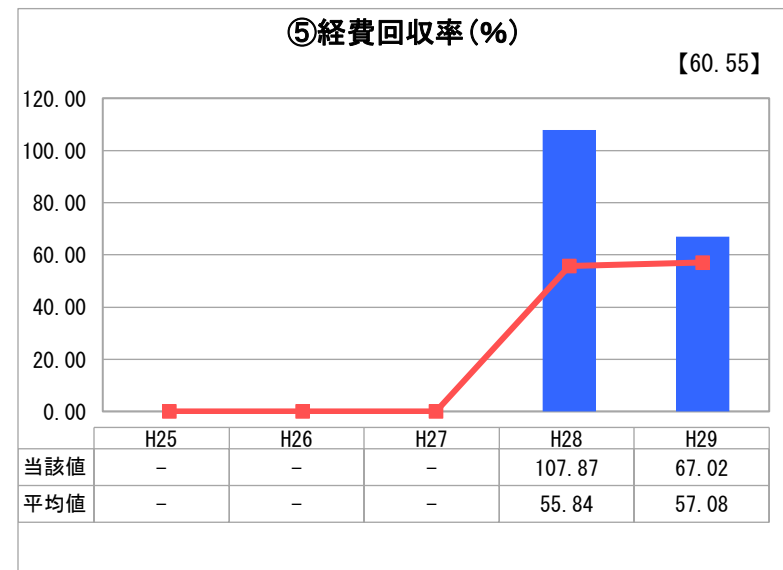
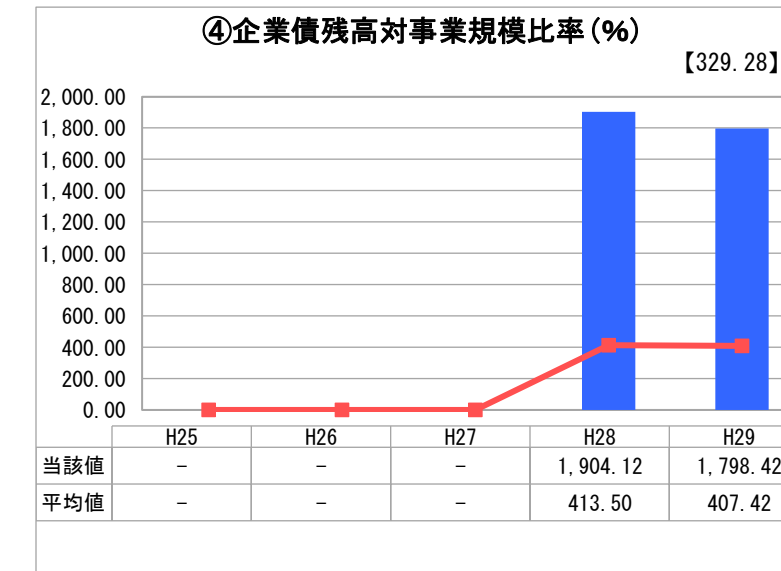
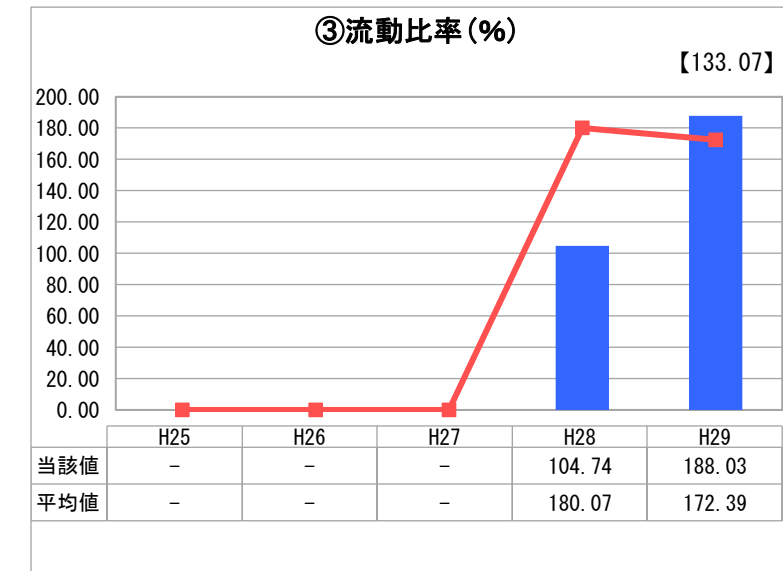
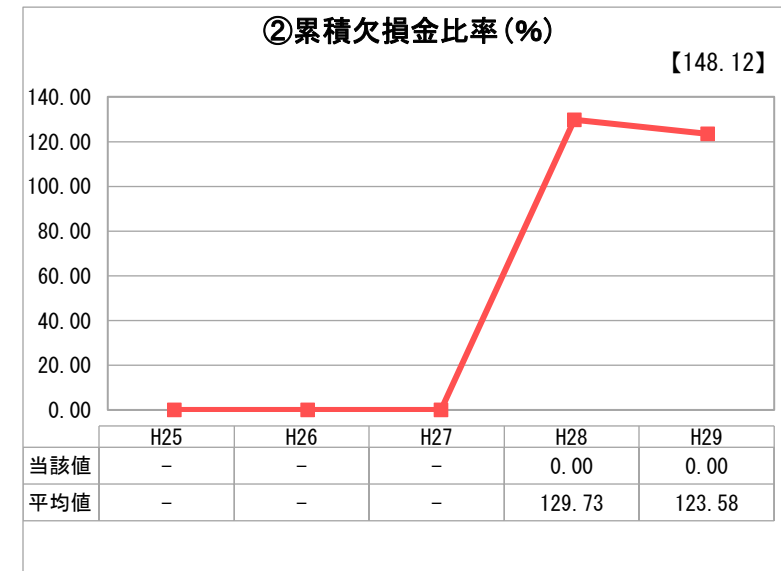
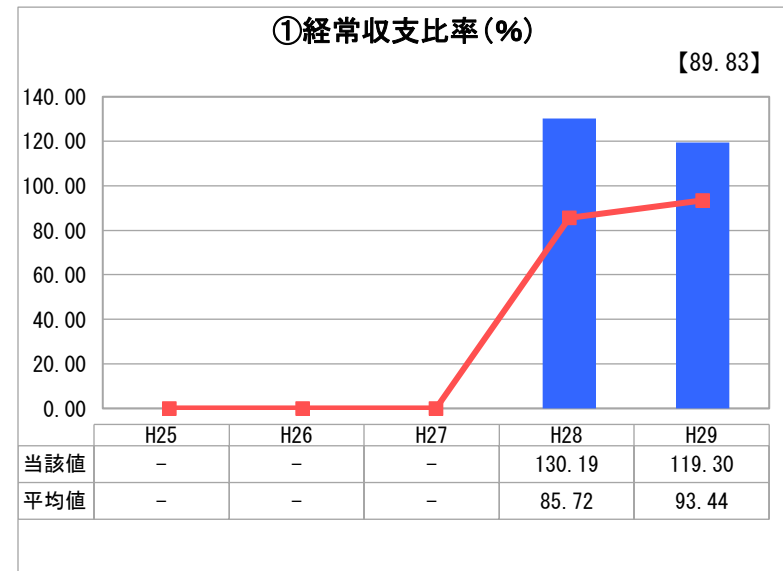
合併処理浄化槽の設置から12年が経過し、施設自体の老朽化は進んでいないが、機械設備の劣化による修繕費は増加傾向である。

全体総括

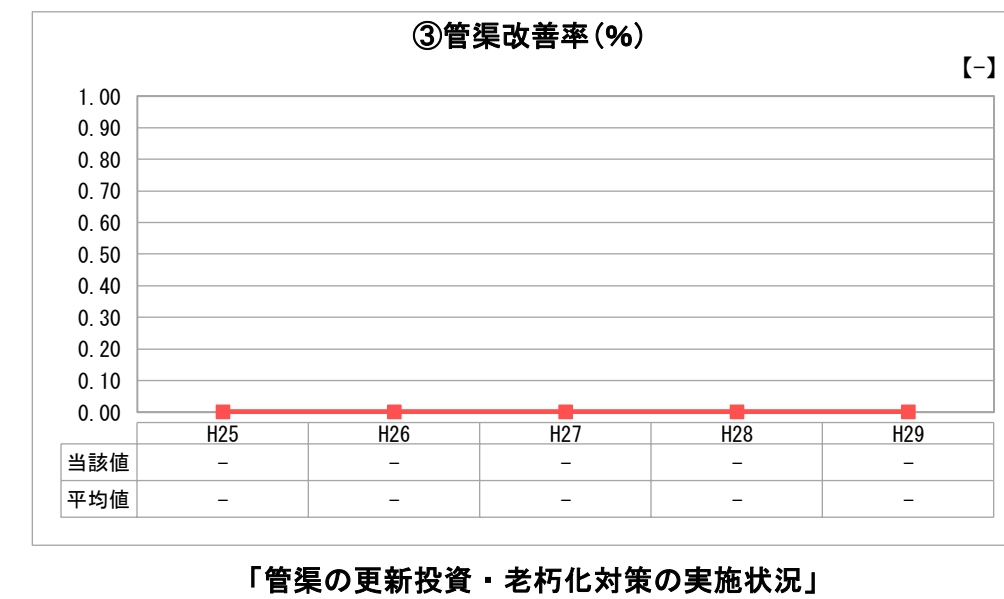
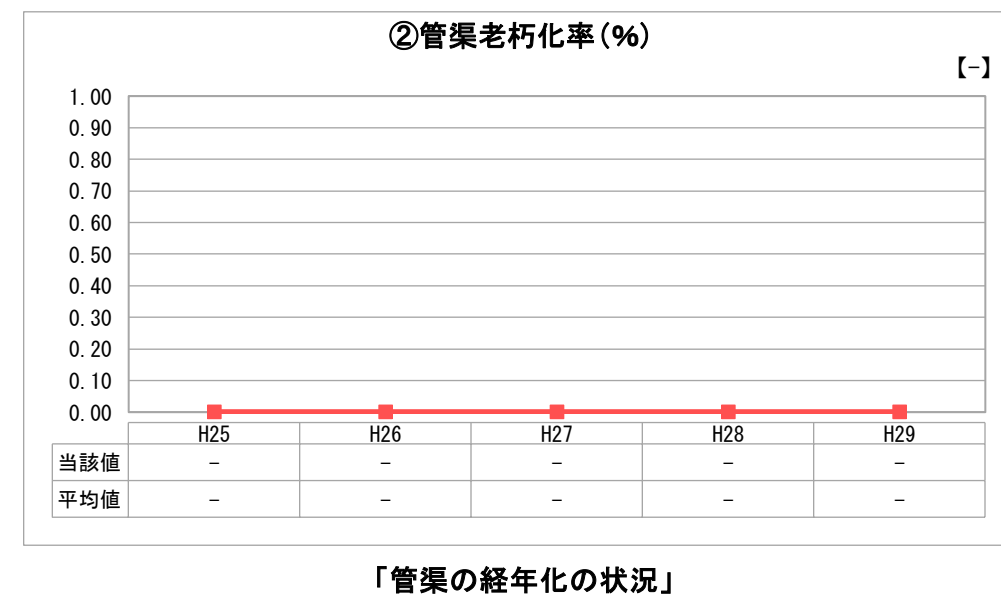
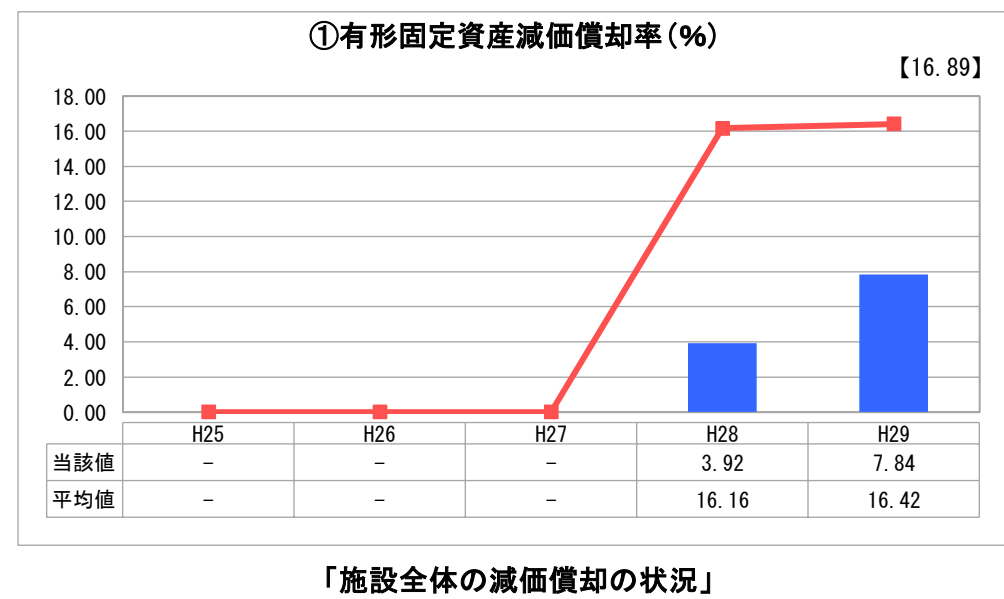
特定地域生活排水処理事業は、今後人口減少により使用料収入は減少し、浄化槽の経年劣化による修繕費は増加する見込みである。

今後も、一般会計からの繰入金で経営を支えながら、適切な維持管理に努める。また、個人設置型の合併処理浄化槽との公平性を考慮した検討も進めていく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。